

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22107	事業名	滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(経費負担)					担当部署			
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計			01:一般会計	
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款			04:衛生費	
	施策の方向	04:地域医療体制の充実				項			01:保健衛生費	
重点プロジェクト	-				目	01:保健衛生総務費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	滋賀医科大学民間等共同研究取扱規程に基づく契約						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>地域医療提供体制を確保するためには、医療センターの常勤医師の充実は必須であり、特に高齢化社会における救急や外来・入院等に対応する整形外科常勤医師の配置は不可欠である。また、フレイル(虚弱)やロコモティブシンドローム(運動器症候群)等の運動器疾患に対する研究・啓発も重要である。</p>	市民等	<p>滋賀医科大学との共同研究を通じて地域の健康へ寄与すること、具体的には地域医療体制の確保として、医療センターの整形外科常勤医師の配置により救急や手術・入院にしっかり対応した安心の医療を提供する。</p>	<p>滋賀医科大学と共同して、医療センターでの実際の臨床において整形外科の常勤医師による診療等を行う。併せて、フレイルやロコモティブシンドローム等の運動器疾患に対する啓発等を市の健康都市政策と連携して行う。こうした活動を行う講座に対して費用を負担する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○滋賀医科大学との共同研究講座設置に向けた準備 ・設置申込 ・契約締結	○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発	○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発	○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年度以降における整形外科常勤医師の配置を確約するため、滋賀医科大学と共同研究講座設置協定を締結するなど、計画通り実施することができた。					
計画額	事業費	0千円	0千円	25,200千円	25,200千円	25,200千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	0千円	0千円				
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		0千円					
①期間内事業費(R4-7)		75,600千円	②期間外事業費(R8-)	50,400千円	①+②総事業費	126,000千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	滋賀医科大学への共同研究費の負担	活動		計画値 実績値		経費負担	経費負担	経費負担
	常勤の医師数	成果	人/日	計画値 実績値		2	2	2
				計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	令和5年度から5年間の共同研究講座を設置することで、期間内における市立医療センターの医師確保につなげることができた。このことにより、三重大学との地域医療学講座とあわせ、本市の地域医療体制の強化を図ることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民等	滋賀医科大学との共同研究を通じて地域の健康へ寄与すること、具体的には地域医療体制の確保として、医療センターの整形外科常勤医師の配置により救急や手術・入院にしっかり対応した安心の医療を提供する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	当面、5年間の協定締結を締結したため、短期的な医師確保策には一定の目途が立った状況ではあるが、滋賀医科大学との連携は新たな取組となるため、市・市立医療センター・大学の三者の連携を密にしていくとともに、長期的には幅広い医師確保支援の検討も必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 市立医療センターでの診療体制など、講座設置による影響について、医療センターと連携しながら確認する。
	令和6年度以降で対応するもの 現行の協定期間内において、長期的に安定した連携方策について、市立医療センターと連携して検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(拡大)			

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 林 秀臣